



教育芸術新聞
東京都千代田区九段北
4-2-25 私学会館内
編集兼発行人小出秀文
TEL 03(3261)7048
FAX 03(3261)0769
毎週水曜発行(第5水曜休刊)
創刊 年400号(後)

安全配慮しつつ対面を実現

東京聖栄大学の
コロナ対応
小規模生かし迅速かつ組織的に

東京聖栄大学(福澤美智留理事長、田所忠弘学長、健康栄養学部、管理栄養学科、食品学科)は、東京都葛飾区新小岩に立地する。
「食」の専門領域で構成される大学であり、実習・実験が多く、対面授業は6月から始まった。小規模ながら学園創立80周年を目前に歴史的にも教育経験豊富な大学だからそのチームワークとフットワークの迅速さが強みという田所学長は、新型コロナウイルスへの対策を聞いた。(取材は2020年12月7日に行った)

田所学長に聞く

「食」を扱う大学の特徴について、田所学長は「科学」は調理や衛生の根拠を支えるものであり、新型コロナウイルスについても、科学的な見地に基づき人として適切な行動が重要である。その基礎となる食品と栄養を扱う「食」の科学的な考え方は、人の感性を無視してはいけません。科学的な考え方を大切にし、人の感性を無視してはいけません。科学的な考え方を大切にし、人の感性を無視してはいけません。

「食」を扱う大学の特色は、調理や衛生の根拠を支えるものであり、新型コロナウイルスについても、科学的な見地に基づき人として適切な行動が重要である。その基礎となる食品と栄養を扱う「食」の科学的な考え方は、人の感性を無視してはいけません。科学的な考え方を大切にし、人の感性を無視してはいけません。

新型コロナウイルスが学内で問題になったのは、2月2週目に予定していたヨーロッパへの「食」のグローバル体験海外研修。中止にすべきかどうか。「当時はアジアを中心に感染拡大していたので、ヨーロッパは大丈夫だろう。議論の末に、学生に万全の対策と予防策を取った上で実施することになりました」と荒木学部長と共に振り返る。その後、法人サイイドも緊急な連携のもと感染拡大状況を踏まえ卒業式については、学位授与の最終限、短時間のセレモニとして、入学式も断腸の思いで中止を決定した。



田所忠弘学長

緊急事態宣言が解除され、6月15日から実験、実習と二部の科目で対面授業を開始した。コロナだからといって、先述の感性的教育をおろそかにしてはいけないという想いがあった。WGは、事前に次なる「対面授業プロジェクト」を設計し、ロジックチームを設けて、何人の学生が同時に登校できるか、どのように講義ができるかなどを検討した。「結論としては、半数から教室で実験・実習ができるだろう。講義室、ロッカールーム、学食などの安全も十二分に確保しながら対面講義も実施できると判断しました。」

また、しかし学生たちは、他班と連携したり、作業の効率を高めたりと、様々な工夫で乗り切り、真に連帯の精神に基づき教育が思わす出来ました。実習後の試食では、私語を厳しくチェックしました。また、実験・実習に副担当を置いたことは、教員相互の授業参観としても機能したため、良い効果があったと思えます。」と田所学長は述べた。

地域連携センターを中心に取り組む地域連携活動はほぼ中止したが、12月には包括連携協定を締結している葛飾区と連携した「元気食堂推進事業」で、学生提案メニューによる試作弁当合計150食を予約販売した。また、東日本大震災以後行っている福島県郡町の復興支援活動についても、地元からの要望を踏まえた新たな加工食品の研究など、例年通りの活動が開始された。このようにもともと力を入れていた地域活動・社会貢献活動は、できるどころから徐々に再開しつつあるという。

緊急事態宣言が解除され、6月15日から実験、実習と二部の科目で対面授業を開始した。コロナだからといって、先述の感性的教育をおろそかにしてはいけないという想いがあった。WGは、事前に次なる「対面授業プロジェクト」を設計し、ロジックチームを設けて、何人の学生が同時に登校できるか、どのように講義ができるかなどを検討した。「結論としては、半数から教室で実験・実習ができるだろう。講義室、ロッカールーム、学食などの安全も十二分に確保しながら対面講義も実施できると判断しました。」

また、しかし学生たちは、他班と連携したり、作業の効率を高めたりと、様々な工夫で乗り切り、真に連帯の精神に基づき教育が思わす出来ました。実習後の試食では、私語を厳しくチェックしました。また、実験・実習に副担当を置いたことは、教員相互の授業参観としても機能したため、良い効果があったと思えます。」と田所学長は述べた。

地域連携センターを中心に取り組む地域連携活動はほぼ中止したが、12月には包括連携協定を締結している葛飾区と連携した「元気食堂推進事業」で、学生提案メニューによる試作弁当合計150食を予約販売した。また、東日本大震災以後行っている福島県郡町の復興支援活動についても、地元からの要望を踏まえた新たな加工食品の研究など、例年通りの活動が開始された。このようにもともと力を入れていた地域活動・社会貢献活動は、できるどころから徐々に再開しつつあるという。